

ヒューマンライツ e-Learning コンテンツ

〈ベーシック編〉

昨今、企業で働く一人ひとりに、自社事業や自身の業務と人権（ヒューマンライツ）との関連性について理解し、適切に行動することが社会から強く求められるようになってきています。特に、グローバルにビジネスを展開するにあたっては、2011年、国連人権理事会にて満場一致で承認された国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の正しい理解と実践が必須の「パスポート」と言っても過言ではありません。

ビジネスと人権（ヒューマンライツ）とは一見するとかけ離れているように思われがちですが、実は密接な関係があります。本e-Learningコンテンツでは、企業で働く方々に関連性が高く身近な題材をとりあげ、その関連性について丁寧に、わかりやすく説明しています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、日本企業には世界の厳しい目が注がれており、指導原則を「知らないでは済まされない」状況です。企業の現場で働く一人ひとりが何をすべきか、一緒に考え、行動に移していきましょう。

- 第1章 資本主義の歪み～資本主義の実態（格差社会、不平等）～
- 第2章 企業に求められていること～グローバル・ダイバーシティと日本の価値観の因果関係～
- 第3章 企業が果たすべき役割について～社会全体を配慮した自己利益を生み続ける経営～
- 第4章 法令遵守以上の精神～企業の社会的責任は未来に起こりうる芽を摘む～
- 第5章 新たな挑戦～ビジネスと人権に関する指導原則（保護、尊重、救済）～
- 第6章 「ビジネスとヒューマンライツ」～企業が「ビジネスとヒューマンライツ」をするための手順（企業の尊重する責任）～
- 第7章 「ヒューマンライツデュージェリエンズ」～最初から100点を狙わないための「ヒューマンライツデューデリジェンス」～
- 第8章 企業価値向上に向けた取り組み～企業価値＝有形資産＋無形資産（ビジネスとヒューマンライツ）
- 第9章 本来の日本企業価値～「三方よし」と「ビジネスとヒューマンライツの指導原則」に関する考察～
- 第10章 Think Global Act Local～西洋的価値観：「計る（ものさしの尺度）」と東洋的価値観：「図る（ダイアログ：調和型）」～

特徴

- 「ビジネスと人権」に関する国際的な議論と日本企業における実践に精通した講師による監修と解説：当会事務局長 石田寛が講師を務めます。
- 各章の所要時間は約3分：隙間時間での学習が可能です。
- 動画による配信：動画は内容に集中しやすく、理解を促進するのに最も効果的です。
- 世界各地での収録：各章のテーマに関連深い土地からの発信とすることで、背景状況の一層の理解を促します。

言語

- 日本語（英語版も今後開発予定）

料金

- 従業員数に応じて設定（年間契約、視聴回数制限なし）

オプション

- 確認テスト（一発勝負形式）
6設問（5選択）＋小レポート（200文字以上）

お問合せ

経済人コーポラシオン日本委員会
TEL:03-5728-6365 Email: info@crt-japan.jp
※お問合せの際には、件名を「ヒューマンライツ e-Learning 問合せ」とし、ご連絡先、ご希望の使用方法、従業員数を記載ください。当方より折り返しご連絡いたします。